

# 令和 5 年度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	16	84	未払金	21,348	23,766
たな卸資産	12	12	保管金等	16	84
未収金	16,903	19,350	賞与引当金	11,830	11,760
未収収益	0	-	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	173,800	159,400
前払費用	48	44	退職給付引当金	248,007	238,747
貸付金	10,703	7,693	その他の債務等	4,501	1,875
他会計繰戻未収金	43,713	40,578			
その他の債権等	230	-			
貸倒引当金	△ 218	△ 202			
有形固定資産	12,727,368	12,830,429			
国有財産(公共用財産を除く)	5,330,706	5,447,638			
土地	1,340,913	1,344,663			
立木竹	3,876,222	3,993,478			
建物	28,282	26,850			
工作物	61,994	62,476			
船舶	23,226	19,961			
建設仮勘定	66	208			
公共用財産	7,386,307	7,375,705			
公共用財産用地	393,886	394,638			
公共用財産施設	6,900,981	6,895,292			
建設仮勘定	91,439	85,773			
物品	10,353	7,085	負債合計	459,504	435,634
無形固定資産	7,534	9,549	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	3,111,903	3,105,580	資産・負債差額	15,458,711	15,577,485
資産合計	15,918,215	16,013,119	負債及び資産・負債差額合計	15,918,215	16,013,119

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	148,013	146,838
賞与引当金繰入額	11,829	11,760
退職給付引当金繰入額	17,678	9,264
補助金等	1,585,913	1,406,771
委託費	24,443	21,526
交付金	530,686	506,035
分担金	557	654
拠出金	1,908	1,715
補給金	27,515	28,428
独立行政法人運営費交付金	119,850	117,476
食料安定供給特別会計への繰入	383,993	354,380
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,720	36,956
庁費等	151,520	167,053
その他の経費	16,107	10,058
減価償却費	256,189	260,781
貸倒引当金繰入額	103	161
支払利息	620	428
資産処分損益	30,662	25,392
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,326,316</b>	<b>3,105,686</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	15,037,836	15,458,711
II 本年度業務費用合計	△ 3,326,316	△ 3,105,686
III 財源	3,391,888	3,130,224
主管の財源	493,663	499,790
配賦財源	2,898,225	2,630,434
IV 無償所管換等	133,097	87,668
V 資産評価差額	222,205	6,567
VI 本年度末資産・負債差額	15,458,711	15,577,485

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	505,095	503,882
配賦財源	2,898,225	2,630,434
財源合計	3,403,320	3,134,316
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 191,014	△ 177,327
補助金等	△ 1,615,081	△ 1,420,163
委託費	△ 24,443	△ 21,526
交付金	△ 530,686	△ 506,035
分担金	△ 557	△ 654
拠出金	△ 1,908	△ 1,715
補給金	△ 26,884	△ 27,001
独立行政法人運営費交付金	△ 119,850	△ 117,476
食料安定供給特別会計への繰入	△ 383,993	△ 354,380
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 18,720	△ 36,956
出資による支出	△ 14,687	△ 10,618
庁費等の支出	△ 157,004	△ 171,847
その他の支出	△ 16,107	△ 10,058
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,100,939	△ 2,855,763
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 55,863	△ 56,186
建物に係る支出	△ 809	△ 545
工作物に係る支出	△ 13,382	△ 13,378
船舶に係る支出	△ 3,602	-
公共用財産用地に係る支出	△ 671	△ 700
公共用財産施設に係る支出	△ 195,036	△ 178,538
建設仮勘定に係る支出	△ 28,647	△ 26,114
施設整備支出合計	△ 298,014	△ 275,463
業務支出合計	△ 3,398,954	△ 3,131,226
業務収支	4,365	3,090
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 3,744	△ 2,661

利息の支払額	△ 620	△ 428
財務収支	△ 4,365	△ 3,090
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	16	84
本年度末現金・預金残高	16	84

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良45年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償等請求事件	63	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。
損害賠償請求上告提起事件 損害賠償請求上告受理申立て事件	54	札幌高等裁判所 令和6年(ネオ)第12号 令和6年(ネ受)第11号	令和元年10月14日、登山者が愛別岳山頂に登山を行っていた際に急斜面から滑落して死亡したもの。事故に伴い登山道でない、危険性等の情報発信がない等の管理等の瑕疵がある旨の損害賠償請求を国(環境省、林野庁)、北海道に対して求めるもの。 第一審判決(令和5年8月29日旭川地方裁判所)の請求棄却を不服として札幌高等裁判所へ控訴を提起、第二審判決(令和6年2月27日札幌高等裁判所)の請求(控訴)棄却を不服として、最高裁判所へ上告提起及び上告受理の申立てがされたもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝虹の松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法第2条第1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在、第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの(請求額は3者への総額である)。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
求償金請求事件		22 長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第40号	長門運輸株式会社の従業員が、油圧ショベルを積載した車両を運転し国有林林道から谷側に転落したことにより、長門運輸との間の本件保険契約に基づき支払った保険金及び遅延損害金を求めるもの。
損害賠償請求事件		14 長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第38号	油圧ショベルを積載した普通貨物自動車(以下車両)が国有林林道から谷側に転落したことにより、原告が車両を引き上げる作業に要した費用(保険金差引額)、被害車両の休車代金などの損害賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 624,028 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 193,688 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、前会計年度において、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計(累積)した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計(累積)することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。

- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費及び電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び農業者年金給付費等負担金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」「立木竹」「建物」「工作物」「物品」「無形固定資産」「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「土地」が51百万円増加、「立木竹」が19,088百万円減少、「建物」が131百万円減少、「工作物」が34百万円増加、「物品」が13百万円増加、「無形固定資産」が333百万円増加、「その他の債務等」が13百万円減少し、「資産・負債差額」が18,774百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が18,774百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	84
合計	84

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
合計	12	2	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	38
物件貸付料債権	個人、会社、団体	78
物件使用料債権	個人、会社、団体	57
不動産売払代債権	個人、団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	18,468
受託事業費債権	団体、地方公共団体	43
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	126
損害賠償金債権	個人、会社	230
諸納付金債権	会社、団体	144
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社	65
利息債権	個人	4
合計		19,350

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	4,557	-	1,243	3,313	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	6,144	-	1,764	4,379	
沖縄振興開発金融公庫	1	-	0	0	
合計	10,703	-	3,009	7,693	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	7,425	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,767	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		40,578	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	16,903	2,446	19,350	218	△ 16	202	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	32	0	32	32	0	32	
履行期限到来等債権	917	△ 181	736	186	△ 16	170	
上記以外の債権	15,953	2,627	18,581	-	-	-	
貸付金	10,703	△ 3,009	7,693	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	10,703	△ 3,009	7,693	-	-	-	
合計	27,606	△ 562	27,043	218	△ 16	202	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,330,706	155,201	42,988	18,602	23,321	5,447,638
行政財産	5,243,836	154,901	41,704	18,598	22,077	5,360,513
土地	1,254,211	44	192	-	3,638	1,257,701
立木竹	3,876,069	139,828	41,001	-	18,439	3,993,336
建物	28,268	761	218	1,972	-	26,838
工作物	61,994	14,093	260	13,360	-	62,467
船舶	23,226	-	-	3,265	-	19,961
建設仮勘定	66	174	32	-	-	208
普通財産	86,870	299	1,284	4	1,243	87,124
土地	86,702	277	1,272	-	1,254	86,961
立木竹	152	3	3	-	△ 10	142
建物	14	0	0	2	-	11
工作物	0	18	8	1	-	9
公共用財産	7,386,307	260,190	35,201	235,591	-	7,375,705
公共用財産用地	393,886	759	7	-	-	394,638
海岸	83,523	17	-	-	-	83,540
漁港	8,236	289	7	-	-	8,518
土地改良	302,127	451	-	-	-	302,579
公共用財産施設	6,900,981	233,491	3,588	235,591	-	6,895,292
海岸	1,277,085	16,054	1,689	33,147	-	1,258,302
漁港	471,838	17,164	-	16,923	-	472,079
土地改良	4,235,473	173,819	1,560	152,024	-	4,255,707
治水	916,584	26,453	339	33,495	-	909,203
建設仮勘定	91,439	25,939	31,606	-	-	85,773
物品	10,353	2,022	513	4,777	-	7,085
物品（美術品を除く）	6,561	1,844	453	2,116	-	5,836
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	3,774	177	60	2,661	-	1,231
小計	12,727,368	417,415	78,704	258,971	23,321	12,830,429
(無形固定資産)						
国有財産	47	3	4	-	-	46
行政財産	0	3	4	-	-	-
特許権等	0	3	4	-	-	-
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	5,735	4,957	3	1,809	-	8,881
ソフトウェア仮勘定	1,308	47	1,176	-	-	179
電話加入権	442	0	0	-	-	442
小計	7,534	5,009	1,184	1,809	-	9,549
合計	12,734,903	422,424	79,888	260,781	23,321	12,839,979

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	298,245	△ 1,726	1,064	-	521	-	298,103
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,144,320	△ 1,139,396	-	-	1,112,352	-	1,117,276
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,280	477	-	-	△ 511	-	6,246
家畜改良センター	35,357	12,799	-	-	△ 13,397	-	34,760
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	255,766	57,305	-	-	△ 59,544	-	253,527
(基礎的研究業務勘定)	486	△ 439	-	-	463	-	510
(農業機械化促進業務勘定)	13,069	1,657	-	-	△ 1,792	-	12,934
国際農林水産業研究センター	6,621	1,848	-	-	△ 1,869	-	6,600
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	38,796	10,162	-	-	△ 10,566	-	38,392
(特定地域整備等勘定)	2,652	△ 1,347	-	176	1,334	-	2,463
(水源林勘定)	1,056,773	△ 264,377	9,544	-	280,903	-	1,082,843
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	32,670	9,849	-	-	△ 11,308	-	31,212
(海洋水産資源開発勘定)	1,316	△ 35	-	-	46	-	1,327
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	33,643	△ 3,677	-	-	3,392	-	33,357
(野菜勘定)	1,188	△ 927	-	-	79	-	339
(肉用子牛勘定)	355	△ 26	-	-	1	-	329
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	61,484	△ 26,458	-	-	26,688	-	61,714
(林業信用保証勘定)	57,487	△ 3,823	-	-	3,977	-	57,640
(漁業信用保険勘定)	59,112	△ 12,437	-	-	13,043	-	59,718
(農業保険関係勘定)	1,901	△ 101	-	-	96	-	1,896
(漁業災害補償関係勘定)	2,978	△ 118	-	-	128	-	2,988
合計	3,111,903	△ 1,360,793	10,608	176	1,344,039	-	3,105,580

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	3,750,620	3,292,083	458,537	457,735	297,582	65.01%	298,103	298,103	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,215,257	97,980	1,117,276	4,924	4,924	100.00%	1,117,276	1,117,276	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	478,910	478,610	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術セン ター	12,518	6,272	6,246	10,110	10,110	100.00%	6,246	6,246	法定財務諸表
家畜改良センター	46,202	11,442	34,760	48,157	48,157	100.00%	34,760	34,760	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	321,050	67,522	253,527	313,071	313,071	100.00%	253,527	253,527	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	7,373	6,863	510	1,406	1,406	100.00%	510	510	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	15,547	2,464	13,083	14,896	14,727	98.86%	12,934	12,934	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	9,907	3,306	6,600	8,470	8,470	100.00%	6,600	6,600	法定財務諸表
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	49,160	10,767	38,392	48,959	48,959	100.00%	38,392	38,392	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	8,048	5,585	2,463	1,128	1,128	100.00%	2,463	2,463	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,176,593	93,749	1,082,843	801,939	801,939	100.00%	1,082,843	1,082,843	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	46,707	15,495	31,212	61,091	61,091	100.00%	31,212	31,212	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	4,055	2,728	1,327	1,280	1,280	100.00%	1,327	1,327	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	301,811	268,453	33,357	29,965	29,965	100.00%	33,357	33,357	法定財務諸表
(野菜勘定)	47,313	46,973	339	260	260	100.00%	339	339	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	695	366	329	328	328	100.00%	329	329	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	103,691	6,316	97,374	55,264	35,026	63.37%	61,714	61,714	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	89,093	24,216	64,877	60,401	53,663	88.84%	57,640	57,640	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	71,106	8,277	62,829	49,106	46,675	95.04%	59,718	59,718	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,839	45	3,794	3,600	1,800	49.99%	1,896	1,896	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	10,053	3,972	6,081	5,820	2,860	49.13%	2,988	2,988	法定財務諸表
合計	7,771,539	4,453,494	3,318,045	1,980,199	1,784,823	-	3,105,580	3,105,580	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農林水産消費安全技術センタ ー	10,110	6,246	△ 511	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研 究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	510	463	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	61,091	31,212	△ 11,308	18,571	平成30年度
合計	72,607	37,968	△ 11,356	23,283	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,266
児童手当	職員	115
公務災害補償費	個人	75
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫、農林中央金庫	4,309
合計		23,766

### ② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	173,800	1,585	15,985	159,400
合計	173,800	1,585	15,985	159,400

### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	202,899	13,874	8,697	197,722
整理資源に係る引当金	38,996	4,519	607	35,083
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,111	395	225	5,941
合計	248,007	18,789	9,529	238,747

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額13,874百万円のうち149百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額8,697百万円のうち264百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	1,231
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	644
合計		1,875

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	62,148	9,606	1,243	33,762	2,431
賞与引当金繰入額	2,581	985	122	4,678	243
退職給付引当金繰入額	2,072	787	77	3,420	209
補助金等	993,062	-	4,137	-	-
委託費	8,316	-	4,368	-	-
交付金	505,387	-	-	-	-
分担金	654	-	-	-	-
拋出金	1,715	-	-	-	-
補給金	28,428	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,752	-	66,518	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	335,905	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	91,044	4,482	1,603	3,033	342
その他の経費	2,850	159	50	75	6
減価償却費	165,298	753	738	1,626	43
貸倒引当金繰入額	161	-	-	-	-
支払利息	219	5	78	67	3
資産処分損益	1,725	129	0	275	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,225,328</b>	<b>16,909</b>	<b>78,939</b>	<b>46,939</b>	<b>3,281</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	31,284	6,361	146,838
賞与引当金繰入額	2,526	622	11,760
退職給付引当金繰入額	2,260	436	9,264
補助金等	192,233	217,336	1,406,771
委託費	1,472	7,369	21,526
交付金	367	279	506,035
分担金	-	-	654
拋出金	-	-	1,715
補給金	-	-	28,428
独立行政法人運営費交付金	10,200	17,004	117,476
食料安定供給特別会計への繰入	-	18,474	354,380
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	36,956	-	36,956
庁費等	46,312	20,235	167,053
その他の経費	6,405	510	10,058
減価償却費	47,813	44,506	260,781
貸倒引当金繰入額	-	-	161
支払利息	52	2	428
資産処分損益	21,620	1,641	25,392
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>399,505</b>	<b>334,782</b>	<b>3,105,686</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会等	89,498	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	33,329	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,755	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	81,848	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38,533	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	44,920	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	岐阜県等	34,789	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	40,084	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	107,222	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	27,305	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	60,984	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	34,958	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
＜交付金＞			
農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	28,202	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
日本型直接支払交付金	北海道等	77,406	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	鹿児島県等	66,734	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		538,196	
合計		1,406,771	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	株式会社サイバーエージェント等	675	持続可能な食品産業への転換、食品産業が直面する課題への解決策の検討、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構等	3,288	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用の強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	株式会社電通東日本、株式会社地域力活性化研究室、株式会社電通西日本、株式会社MSS、一般社団法人中央調査社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社ステージ、株式会社BIZPOWER	858	Z世代を重点ターゲットとして、食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、国民理解の醸成を図るため、官民協働によるメディア・SNS等での情報発信及びシンポジウム・フェアの開催に係る業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	公益社団法人日本食肉格付協会等	612	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要の調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	331	家畜の伝染性疾病の発生・まん延を防止するために必要な監視・診断体制の整備等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	長崎県、熊本県、福岡県、佐賀県	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
農林漁業センサス実施委託費	北海道等	589	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	3,031	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般社団法人SPACE FOODSPHERE等	510	安全保障や経済分野において宇宙開発利用の重要性が高まり、また各国で宇宙探査が進展するなか、人類が月面等に長期滞在し、探査や開発などの持続的な活動を行う上で不可欠な食料関連技術等の研究開発を推進するための業務を委託
試験研究調査委託費	公益財団法人流通経済研究所等	762	各省庁の研究開発等施策のイノベーションを推進する事業として内閣府が実施する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」(BRIDGE)において、内閣府が決定した研究開発等施策のうち農林水産省が実施する施策に係る研究開発を委託
森林計画推進委託費	一般社団法人日本森林技術協会等	565	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	北海道等	346	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	5,465	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産業振興対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21等	733	水産業振興対策に必要な調査等を委託
漁村活性化対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	492	漁村活性化対策に必要な調査等を委託
その他(注)		2,663	
合計		21,526	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	12,046	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	9	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	埼玉県等	41	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	北海道等	1,648	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,104	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	389,178	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,669	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,407	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	37,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	309	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	218	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	61	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		506,035	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	654	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		654	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	208	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,506	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、アフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,715	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	28,428	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		28,428	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,711	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	3,141	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,453	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,707	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	64,495	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,762	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,200	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,004	同上
合計	117,476	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	41,188
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	866
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	363,053
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,577
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	3
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	273
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	49,121
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	69
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,970
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	18,513
諸収入	防衛力強化弁償及返納金	民間団体等	14,538
諸収入	物品売払収入	民間団体等	506
諸収入	雑入	民間団体等	2,936
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	104
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	55
合計			499,790

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	8,445	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	951	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	復興庁、文部科学省、農林水産省及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 32	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 5	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	-	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	-	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	-	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,200	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	539	物品	委託費による取得物品	
	小計	11,100			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	3	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 230	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 10	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 328	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 6	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 10	工作物	所管の変更等	
	法務省（一般会計）	△ 390	土地	所管の変更等	
	文部科学省（一般会計）	△ 18	土地	所管の変更等	
		小計	△ 992		
公共用財産の受入	地方公共団体	12,808	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	12,808			
誤謬修正（増）		462	土地、建物、工作物、特許権等、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、その他の債務等	誤謬修正による増	
	小計	462			
誤謬修正（減）		△ 19,263	土地、立木竹、建物、工作物、特許権等、電話加入権、物品	誤謬修正による減	
	小計	△ 19,263			
その他（増）		84,783	土地、立木竹、建物、工作物	実査と帳簿との差額等	
	小計	84,783			
その他（減）		△ 1,230	土地、立木竹、建物、工作物	造林契約解除等	
	小計	△ 1,230			
	合計	87,668			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	23,321	23,321	
行政財産	-	22,077	22,077	
土地	-	3,638	3,638	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	18,439	18,439	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,243	1,243	
土地	-	1,254	1,254	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 10	△ 10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,360,793	1,344,039	△ 16,754	
（市場価格のないもの）	△ 1,360,793	1,344,039	△ 16,754	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,360,793	1,367,361	6,567	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	41,274
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	572
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,009
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	901
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	363,053
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,577
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	3
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,407
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	1
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	46,331
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	69
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,970
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	18,423
諸収入	防衛力強化弁償及返納金	民間団体等	14,538
諸収入	物品売払収入	民間団体等	506
諸収入	雑入	民間団体等	3,070
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	104
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	55
合計			503,882

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	16
本年度受入	500
契約保証金	407
入札保証金	86
保管金	6
本年度払出	433
契約保証金	340
入札保証金	86
保管金	6
本年度末残高	84

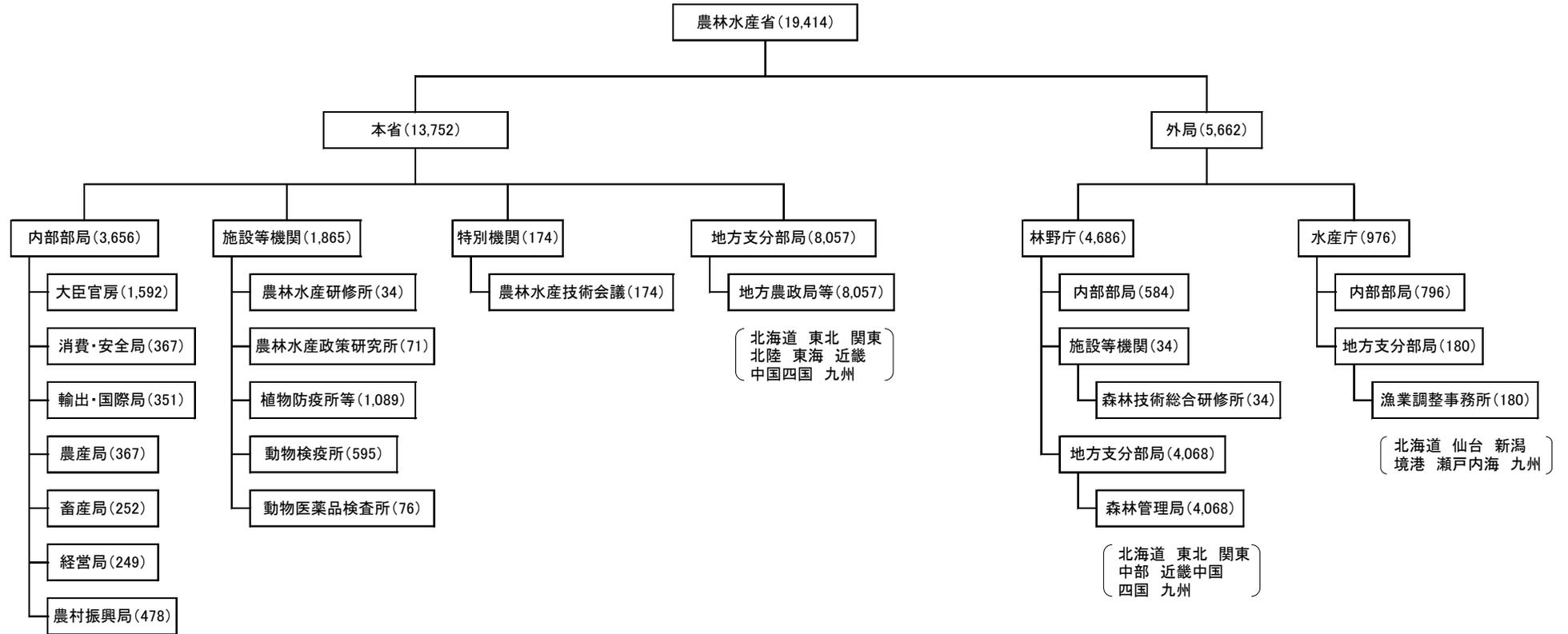
## 参考情報

### 1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

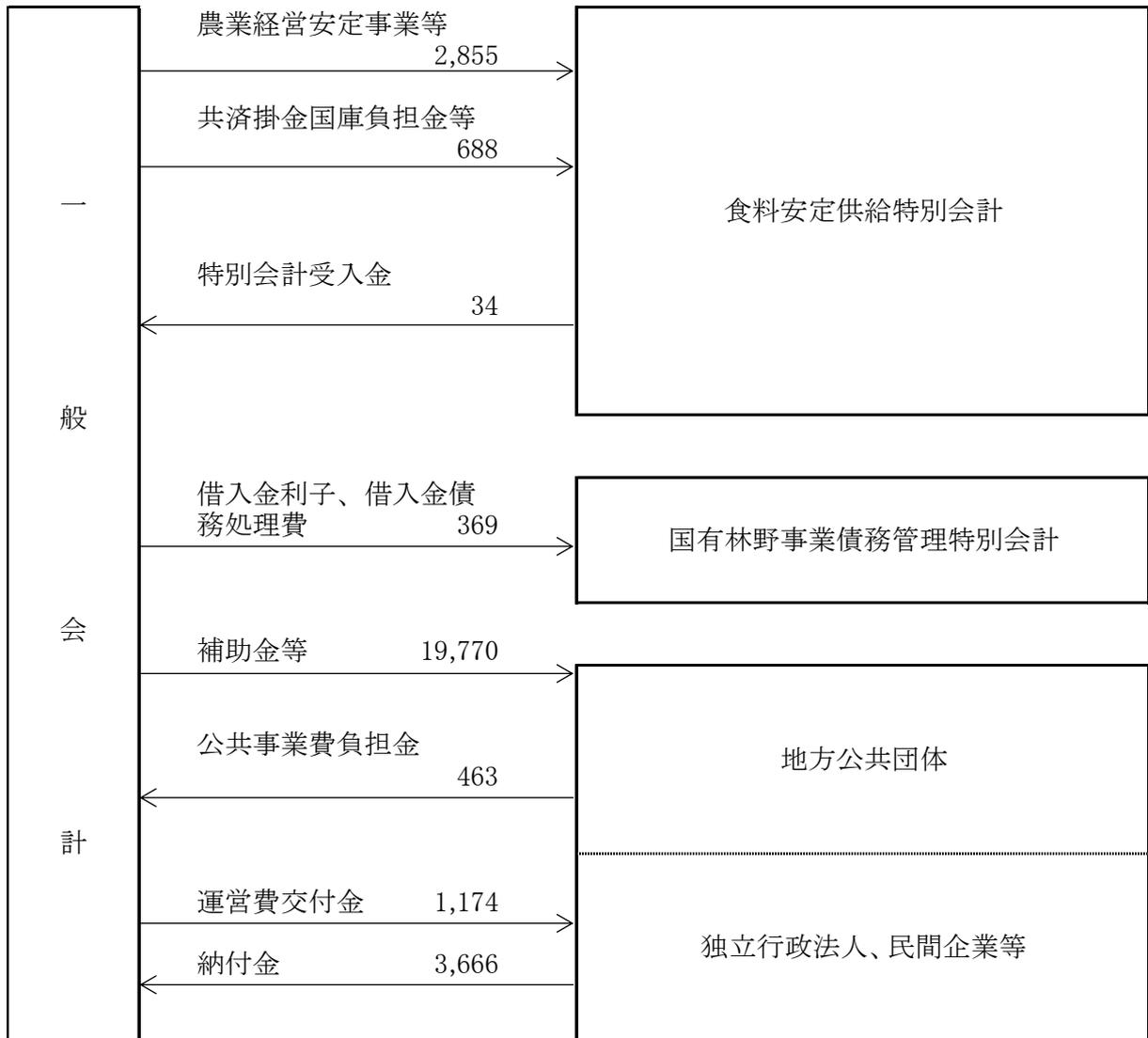
一般会計 19,414 人（令和5年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和5年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は5,038億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,630億円、公共事業費負担金が463億円、国有林野事業収入が412億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は3兆1,343億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆9,770億円、他会計への繰入が3,913億円、公共用財産施設に係る支出が1,785億円となっている。

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	1,025兆9,161億円
・当該年度に発行した公債額	34兆9,979億円
・当該年度の利払費	6兆1,816億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	68兆1,234億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2兆40億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	4,121億円